



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2017年9月19日

欧州でのテロ事件を減らすことはできるのか： カタルーニャ州テロ事件に関する一考察

中 川 恵

明治大学国際総合研究所研究主幹
羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月、2016年10月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

今年8月、スペイン北東部カタルーニャ州でテロ事件が発生した。17日、バルセロナ中心部のランブラス通りでバンが暴走し、13名が死亡、120名以上が負傷した。前日の16日夜には、バルセロナの南約200キロのところにあるアルカナルで、容疑者グループが爆発物製造所として利用していたとみられる住宅が爆発した。また、バルセロナでのテロ事件翌日の18日には、バルセロナから南西に約120キロ離れたカンブリルスで車が通行人に向かって暴走し、バンに乗車していた5名全員が警察に射殺された。

フランスの中東専門家で社会学者のホスロハヴァル氏は、ル・モンド紙に寄せた論説のなかで、容疑者の大半がモロッコ系であった点を指摘し、モロッコはジハーディストの輸出国であるとまで述べている。北アフリカの先住民族であるアマジグ（ベルベル）系がジハード主義に走りやすいという。その理由として、モロッコ政府に抑圧されたアマジグ系の人々は、尊厳を傷つけられた弱者という状態で、ヨーロッパに移住

するからであるとしている。移民二世の場合は、親の出身国と自らが生まれ育った受け入れ国の両方で、「市民」として認められない状況におかれることで、ジハード主義に取り込まれるという¹。

¹ Farhad Khosrokhavar, “ « Le Maroc exporte ses djihadistes », Le Monde, 23.08.2017. (http://www.lemonde.fr/idees/article/2017/08/23/farhad-khosrokhavar-le-maroc-exporte-ses-djihadistes_5175307_3232.html 最終確認日：2017年9月2日)

モロッコでの「抑圧」が原因か？

しかし、ホスロハヴァル氏のこの主張は、モロッコや欧州へのモロッコ人移民の現状に鑑みると、かなり無理があると言わざるを得ない。まず、モロッコにおけるアマジグの状況である。アマジグの人々は、7世紀にアラブ人がイスラームとともに北アフリカ地域に到来する前から、同地域に居住していた先住民族で、現在でもモロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビアなどに居住している。

彼らの置かれた社会的状況は、国によってかなり異なっている。フランスが植民地として直接に、また1世紀以上の長期にわたって支配したアルジェリアでは、北部の山岳地帯のカビール地方を中心に居住していたアマジグのなかに金髪碧眼の人も散見されたことから、かつて地中海一帯を支配した「ローマ人」の子孫であろうとみなし、多数派であったアラブ人と区別して優遇した。そのため急速にアラビア語化政策が進められた独立後のアルジェリアでは、アマジグの文化や言語は抑圧の対象となり、フランスへのアルジェリア人移民にはアマジグ系も多く、世俗主義的傾向が強い。余談となるが、著名なサッカー選手であったジダンの両親もカビール地方出身のアマジグである。

モロッコの場合は、アルジェリアよりもアマジグ系の比率は高く、モロッコの人口の半分以上を占めるとされている。フランスは、自国の保護領であったモロッコでもアルジェリアと同様に、アマジグ優遇政策を打ち出したが、モロッコではアマジグは我らの兄弟であるとして、アマジグとアラブが一体となって、フランス保護領政府に対する大規模な抗議運動が広がったという歴史的経緯がある。さらに、アマジグ的要素が抑圧の対象となったアルジェリアとは異なり、モロッコでは王立アマジグ文化研究所が設立され、書店でのアマジグ語のテキストの入手は容易である。またアマジグ語の新聞やテレビ放送もあり、2011年発布の現行憲法では、アラビア語と並んでアマジグ語が国語として制定された。国勢調査ではアマジグとアラブの区別はなく、IDカードにエスニシティが記載されることはない。実際のところ、両者の混血もかなり進んでおり、区別しようにもできないケースが多い。

従って、今回のスペインでのテロ事件の分析として、欧州へのモロッコ人移民が抱える否定的な心理状態を「モロッコにおけるアマジグへの抑圧」で説明するのはかなり無理があるだろう。

移民二世はどの国の市民なのか

もう一つの指摘である、親の出身国と受け入れ国の双方で「市民」として認められない状況に置かれることでジハード主義に走るという点であるが、上述のようにアマジグへの「抑圧」という指摘がモロッコでの現状を反映していないため、テロ事件容疑者らの親世代にあたる移民一世がモ

ロッコで市民として認められていなかったとするのは難しい。移民二世の場合は、その多くが受け入れ国で生まれたか、幼少時に親に連れられて受け入れ国に移住して、受け入れ国で育っている。つまり、移民二世は物心ついたときから受け入れ国が生活の拠点であり、モロッコ社会で「否定」されてスペインに移住したわけではない。むしろ、彼ら自身は受け入れ国の市民であると意識しているにもかかわらず、受け入れ国の社会において必ずしもそのように認められていないと感じている点が問題なのである。

今回のテロ事件容疑者も多くが幼少時からスペインに居住している。事件容疑者には4組の兄弟が含まれており、そのうちアブヤークーブ兄弟の場合、バルセロナ襲撃でバンを運転していた兄のユーネスは7歳の時に、カンブリルスでカタロニア警察に射殺された容疑者の一人である弟フセインは4歳の時に両親に連れられてスペインに移住した。

同じくカンブリルスで警察に射殺された容疑者であったヒシャミー兄弟の場合、兄のムハンマドは6歳で、弟のウマルは3歳で移住している。(アブヤークーブ兄弟とヒシャミー兄弟の両親はともにモロッコのムリット出身で、両兄弟は従兄弟同士である。)

また、アラー兄弟の場合、弟のサイド(カンブリルスで警察によって射殺)は8歳で、兄のユーセフ(アルカナルでの爆発で死亡したとみられる)は11歳で移住した。

ウカービル兄弟のケースでは、兄のドリースは10歳でスペインに移住した。ドリースは、バルセロナでのテロに使用するバンを借りるために使われたとみられる身分証が車内から発見され、警察によってバルセロナの北90キロのリポイで逮捕された。カンブリルスで警察に射殺された弟のムーサーは両親の移住先で生まれ、スペインの国籍を保有している。

アルカナルでの爆発で負傷し逮捕されたムハンマド・フーリー・シャムラールは、生後6ヶ月で両親に連れられてスペインに移住し、スペイン国籍を保有している。

アルカナルでは、イスラーム過激主義思想を持つイマーム(宗教指導者)アブドゥルバッキ・サティ容疑者(爆発で死亡したとみられる)が中心となって、爆発物を製造していたとみられている。サティ容疑者は、容疑者の若者の多くが暮らしていたリポイのモスクのイマームであった。

この45歳のサティ容疑者もモロッコ人で、イギリスのガーディアン紙によると、麻薬密輸で逮捕され、バレンシア近郊で服役中に、190名以上が死亡、約2000名が負傷した2004年のマドリッド列車爆破テロへの関与で服役中ラシード・アグリフに出会ったとしている。その後、2012年1月に出所した。2015年からリポイに住み始めたが、2016年の1月から3月までベルギーのブリュッセルに滞在している。ブリュッセル空港で、32名が死亡したテロ事件が発生したのは3月のことであっ

た²。2016年4月、サティ容疑者がリポイに戻ってモスクのイマームとなり、サティ容疑者は17歳のムーサー・ウカービル容疑者らと交流を持つことになる³。

スペインのエル・pais紙によると、容疑者となった若者らは「いい人たち」であり、「地元で溶け込んでいた」とリポイの住民らは口を揃えた⁴。そのように一見問題なく移民先の社会に溶け込んでいるように見えた若者たちが、おそらく過激派のイマームとの接触やインターネットを通じて過激思想に染まっていった。

「排除」は解決にはならない

彼らが短期間のうちに過激思想に取り込まれた原因はどこにあるのだろうか。

2016年にフランスのNGOが発表した調査によると、過激思想を持つようになった若者の育った家庭は8割が「無宗教」であった⁵。また、フランスの社会学者マリー・アンヌ・ヴァルフォール氏が、就職希望者と称してカトリック教徒、ユダヤ教徒、イスラーム教徒それぞれに典型的な氏名を使って履歴書を送り面談通知が来る確率を、2008年に調査した結果、イスラーム風ではない名の男子の場合は20%であったが、イスラーム風の名の男子のケースでは5%に低下した。2015年の調査でも、カトリック教徒風の名の場合17.9%、ユダヤ教徒風の名の場合、15.8%、イスラーム教徒風の名の場合4.7%という結果となった（いずれも男子）⁶。

これらの調査はフランスで実施されたものであるが、欧州という非イスラーム圏の移民先で出生、または幼いときに（本人の意思とは関係なく）移民した移民二世の場合、生活の拠点は移民先の国であり、受け入れ国の言語は母国語の一つであるにもかかわらず、移民先の社会では何らかの差別を受けていると考えられる。そのような状況に、精神的に不安定になりがちな思春期を迎えた彼らが敏感に反応し、イスラームの知識も乏しいため、簡単に過激思想に取り込まれてしまう。今回のようなテロ事件が起こると、イスラームやイスラーム教徒を「排除」しようとする「イスラムフォビア」が強まり、その社会状況を極右政党などが政治的に利用するという悪循環に陥りやすい。しかし、社会の一部を単に「排除」することは、かえってテロを誘発することになる。

² The Guardian, “Spanish police focus on Ripoll imam who vanished before terror attacks,” 21st August 2017 (<https://www.theguardian.com/world/2017/aug/20/ripoll-the-small-town-home-to-the-barcelona-and-cambrils-attackers> : 最終確認日 2017年9月10日)

³ H24info, “Abdelbaki Es Satty, l'imam marocain devenu l'ennemi public n°1 en Espagne,” 20.08.2017 (<https://www.h24info.ma/monde/abdelbaki-es-satty-limam-marocain-devenu-lennemi-public-n1-espagne/> : 最終確認日 2017年9月10日)

⁴ El País (English) 21.08.2017 (https://elpais.com/elpais/2017/08/20/inenglish/1503229267_859569.html:最終確認日 2017年9月10日)

⁵ Bouzar, D., Caupenne C. Et Valsan S.(2014)La métamorphose opérée chez le jeune par les nouveaux discours terroristes, CPDSI, p.7.

⁶ Marie-Anne Valfort (2015) Discriminations religieuses à l'embauche : une réalité, Institut Montaigne, p.26.

今回のテロ事件を受けて、8月29日にスペインの内務大臣がモロッコを訪問し、両国の内相会談が開かれた。会談後、スペインの内相は、容疑者の多くはモロッコ出身だが、スペイン育ちであったと発言している⁷。この発言は、テロ対策で協力関係にあるモロッコとの外交関係を良好に維持し、テロ事件後にスペイン各地でモスク（イスラームの礼拝所）やイスラーム教徒などへの嫌がらせが起こっていた状況を沈静化させ、「モロッコ系」であった点を強調するメディアとは異なる政府の見解を示す狙いがあったと考えられる。

内相会談では、宗教教育分野での協力も検討された。モロッコは、過激派・テロ対策の一環として、自国だけではなくフランスやマリ、セネガルなどの諸外国からイマームを受け入れ、穏健なイスラームを学ぶ機会を提供している⁸。本来のイスラームとはかけ離れている過激思想に対抗するためには、宗教を教育や行政から「排除」するのではなく、行政がモスクを管理し過激主義を持ったイマームが入り込まないように監視することも必要であろう。またモスクに加えて、教育の場においても、若年層が穏健な本来のイスラームに触れる機会が提供される必要があると考えられる。受け入れ国における社会経済的な機会均等の確保と同時に、イスラームという自らのバックグラウンドの少なくとも一部を形成する宗教文化に触れる機会が確保されることは、移民二世、三世の若者が過激思想に遭遇してしまったときに、それに取り込まれないための防波堤の役割を果たすだろう。

⁷ Media24, “Attentats en Espagne: deux interpellations au Maroc,” 29.08.2017 (<https://www.medias24.com/MAROC/Quoi-de-neuf/176065-Lutte-antiterroriste-l-Espagne-loue-la-cooperation-avec-le-Maroc.html> : 最終確認日 2017年9月10日)

⁸ 中川恵 (2017) 「モロッコの過激派対策：長期的視点に立った宗教政策の試み」 山内昌之編『中東とISの地政学』朝日新聞出版、293-312頁。